

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気ウォッチャー調査（2006年7月）

発表日：2006年8月8日(火)

～天候不順、原油価格高騰がマインドを大きく押し下げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 徳永香奈

TEL: 03-5221-4549(DI)

E.mail: tokunaga@dlri.dai-ichi-life.co.jp

(要旨)

- 7月の現状判断DI（方向性）は48.4と4ヶ月連続で低下し、「景気に中立」を示す50を2ヶ月連續で下回った。家計動向関連のDIの悪化は、梅雨が長引き、天候不順が続いた影響で外出が控えられることから、コンビニや小売店、レジャー施設関連の売り上げが振るわなかつたことが響いた。
- 先行き判断DIは49.8と5ヶ月連続で低下し、16ヶ月振りに50を下回った。原油価格の上昇やゼロ金利解除などが景気の先行きに対する慎重な見方につながったと思われる。
- 先行き、天候不順がおさまれば、堅調な雇用所得環境を背景に家計関連のマインドは基調として改善傾向を辿ると考えられる。ただし、原油価格の高止まりが長期化し、金利が早いペースで上昇した場合、マインドの改善は足踏み状態が続く可能性があることには留意が必要である。

	景気の現状判断(方向性) 合計				景気の先行き判断(方向性) 合計				景気の現状判断(水準) 合計			
	家計動向 関連		企業動向 関連		雇用関連		家計動向 関連		企業動向 関連		雇用関連	
	年	月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
05年	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52.0	50.9	52.0	58.4	45.8	43.6	46.9
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9
	06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9
	5	51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9
	6	49.1	47.3	50.1	58.2	51.8	51.3	50.7	57.4	46.3	43.5	48.7
	7	48.4	46.5	50.1	57.2	49.8	49.0	48.8	57.0	45.2	42.3	48.1
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」												

## ● 天候不順の悪影響で景況感の改善は足踏み状態

タクシー運転手やスーパーの店員など、景気動向を敏感に感じることができる職種に就いている人たちに街角の景気を尋ねた7月の景気ウォッチャー調査が発表された。

7月の現状判断DI（方向性）は48.4と4ヶ月連続で低下した。家計動向関連と雇用関連DIが悪化したことから、前月（49.1）対比で▲0.7ポイント低下し、「景気に中立」を示す50を2ヶ月連續で下回った。内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲0.8ポイント、雇用関連DIが同▲1.0ポイントとそれぞれ悪化し、企業動向関連は横這いであった。家計動向関連DIの悪化については、梅雨が長引き、天候不順が続いたことで外出が控えられたことから、コンビニや一般小売店での季節商品の販売が振るわなかつたこと、レジャー施設関連で来客数が伸び悩んだことなどが響いた。また、雇用関連DIの悪化は、企業の採用意欲は旺盛であるものの、人材不足や雇用のミスマッチによって求人が充足されないこともあります。

先行き判断DIは49.8と5ヶ月連続で低下した。家計動向関連が前月差▲2.3ポイント、企業動向関連が同▲1.9ポイント、雇用関連が同▲0.4ポイントと全ての部門で悪化したことから、全体でみても16ヶ月ぶり

りに 50 を下回った。景気ウォッチャーの回答結果から判断すると、原油価格の上昇やゼロ金利解除などが景気の先行きに対する慎重な見方につながっていると思われる。

以上のように、今月は先月に続き、総じて振るわない結果となり、内閣府は景気ウォッチャー調査結果に対する総合判断を「景気は回復している」から「景気は回復が緩やかになっている」と下方修正した。

## ● 天候不順、ガソリン価格高騰が家計関連部門を直撃

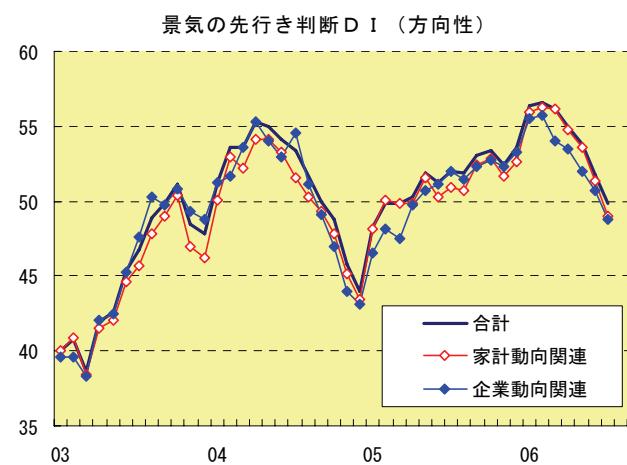
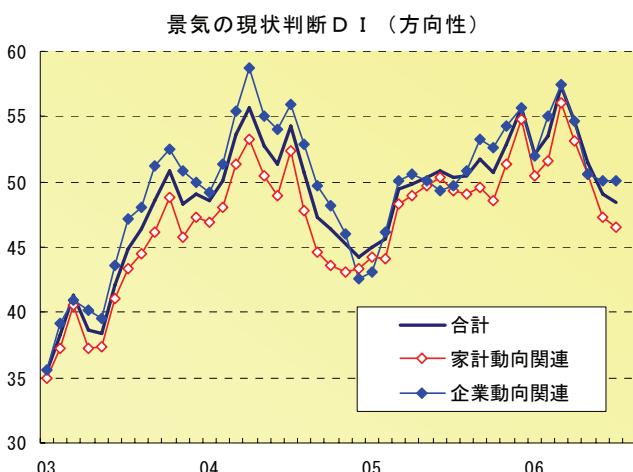
今月、悪化の目立った家計関連部門については、長引く天候不順やガソリン価格の高騰による影響が大きいことが景気ウォッチャーのコメントからもはつきりと観える。

「梅雨明けがないまま秋を迎えそうな天候が続き、清涼飲料水、夏物衣料のパンチ力が弱い。百貨店屋上のビヤガーデンは連日閉散としている。（東北：商店街）」

「雨が続き、客先の飲食店、居酒屋の客の入りは極端に悪く、売上は非常に落ち込んでいる。また、商店街全体でも客足は少なく、非常に厳しい。（東海：一般小売店〔酒〕）」

「ボーナス商戦の後半であるが、来客数は激減しており、販売量も減少している。特にガソリン価格の高騰の影響により、燃費の良い軽自動車や小型車に販売が集中しており、収益的にも厳しい。（東海：乗用車販売店）」

先行き、天候要因などの特殊要因が剥落すれば、堅調な雇用所得環境を背景に家計関連部門のマインドは基調的には改善傾向を辿るとみられる。ただし、原油価格の高止まりが長期化した場合、マインドの改善は足踏み状態が続く可能性があることには留意が必要である。



## ● ゼロ金利解除の影響～住宅関連はプラス、企業動向関連はマイナス～

今回の景気ウォッチャー調査は 7 月 14 日のゼロ金利解除後に行われたが、ウォッチャーたちの景況感にどのような影響があったのだろうか。コメントを読む限りでは、住宅関連ではプラス、企業動向関連ではマイナスに受け止めるウォッチャーが多かったようだ。実際、住宅関連のウォッチャーからは、

「住宅ローン金利の先高観により住宅購入を急ぐ傾向が見られ、需要の前倒しが販売量の若干の増加につながっている。（南関東：住宅販売会社）」

「ゼロ金利解除により住宅ローン金利が実際に上昇したことであせりが生じている。今年度中の購入を考えていた人も年内購入をしようとする動きがある。（南関東：住宅販売業者）」

**「住宅ローン金利が上がってきているため、この先2、3ヶ月は駆け込み需要がある。（東海：住宅販売会社）」**

などと、ゼロ金利解除による住宅ローン金利の上昇によって、住宅の駆け込み需要が期待できるという声が多く聞かれた。住宅関連部門のDIは他の部門が軒並み悪化したなか、現状判断DIでは前月差+1.2ポイント、先行き判断DIも同+0.7ポイントと改善している。住宅着工戸数はこのところ年率130万戸近傍の高水準が続いているが、金利上昇による駆け込み需要が期待できることに加え、雇用所得環境も改善してきていることから、当面堅調さが続くとみられる。

一方、企業動向関連のウォッチャーからは、

**「ゼロ金利解除の影響で、今後金利負担の増加や株安などが予想され、企業収益に少なからず影響が出る。（東海：化学工業）」**

**「今後、金利上昇により、営業外費用が増加する。各取引先企業とも、金利上昇分をまかなえるだけの収益がない。（四国：金融業）」**

などと、今後の金利上昇に伴う借入負担の増加や財務状況の悪化を懸念するコメントが目立った。今月の企業関連部門のDIをみると、現状判断DIは横這いであったが、先行き判断DIが前月差▲1.9ポイントと悪化している。7月末までを見ればゼロ金利解除の影響は顕著にあらわれていないものの、企業にとって今後の大きな懸念材料となったようだ。特に金利上昇による悪影響が大きい非製造業では同▲3.4ポイントと大きく悪化している。日本銀行は追加利上げについては「経済・物価環境を見ながらゆっくり調節していく」としているが、早いペースで利上げが行われた場合は、景気に大きな悪影響を及ぼしかねないリスクがあると考えられる。

